

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'78

秋

連絡先

東京都渋谷区代々木二二二二
婦選会館内 〒151

発行 一九七八年九月一日

地域ごとの運動を！

小・中・高の新しい学習指導要領が出揃いました。中学校におけるいわゆる「相互乗り入れ」など前進とも言える部分はありますが、全体としては、文部省が家庭科についての理念を持っていないこと、学校教育の中で男女差をつけたがっていることを示したものです。けれども、今度の教育課程は十年続かないといわれています。次の改訂に向けて運動を強めて行きましょう。

新指導要領の僅かな前進部分も足がかりに

世話人会

集会のお知らせ

九月三〇日(土)午後一時半～四時半
於・婦選会館
(電話〇三―三七〇―〇二三八)
テーマ 海外の家庭科教育

報告者 村山淑子氏 (茨城大学教授)
ビヤネール多美子氏 (評論家) (予定)
外国では今どんな家庭科教育が行われているでしょうか。アメリカをはじめ各国の家

庭科について研究されている村山さん、スエーデンの事情に詳しいビヤネールさんのお話を伺います。
参加費 一般三〇〇円 会員二〇〇円

もくじ

地域ごとの運動を……………	1
集会のお知らせ……………	1
六・二四集会報告……………	2
出版労連との懇談会……………	5
こんな教科書では困ります……………	6
高校新指導要領をどう考えるか……………	7
文部省へ意見書中教審へ質問書を提出……………	8
高等学校新指導要領抜粋……………	8
東京都行動計画へ向けての働きかけ……………	11
東京都指導部長と話し合う……………	12
各自治体へ働きかけ……………	13
福島「家庭科を考える会」について……………	14
世話人会報告……………	15
家庭科教育学会報告……………	16
おしらせとお願ひ……………	16

六・二四集 会 報 告

テーマ 教科書編集の現状

報告者 武蔵野市立大野田小学校飯野こう氏
福井大学 木村温美氏

司会 中嶋里美・八島紀子

東京都はじめ各自治体に向けての、会、の働きかけ、「家庭科、なぜ女だけ」の売れ行き、夏休み中の活動の予定などについての報告（半田たつ子さん）に続いて、お二人のお話を聞きました。

△飯野こうさんのお話（要旨）▽

私は小学校で、教科書作りに携わって十五年になり、少々特異な例ではないかと思う。編集部が私に目をつけたのは、他社の指導要領べったりの教科書に対する一つの特色づけのためだったのだと思う。そのころは、私も若かったので現行の教科書批判をばっちり行い、先進的部分も委員会でも頭張って大いに入れた。ところが、それはみごと敗退した。

というのは、教科書の検定という枠の中では、なまじなものを入れるのは矛盾の増大になること、それを受け入れる教育界の土壌が耕されていなかったこと、また編集技術のまずさもあって採択数が減った。あまり減ったために教科書を作らないことになったが、他の二社もやめて一社だけになったため、国定に上っては困ることから、提出まで二ヶ月という段階になって、ほとんど私と編集部で教科書の原案を作った。実は一人で筋を通したそのことが幸いして、採択が増えた。そこで会社も本腰を入れてやることになり、次の段階で再び委員会が構成された。

委員会は中央委員が何名かと、地方委員、ある特定のブロックなどに現場で検討してもらうという形で、三段階、四段階になっている。これは、原稿になるべく多くの先生方の参加が建て前であるが、実は教科書が売れないと困るので、全国に関わりを持たせるためのものである。

私は、中央委員であるが、教科書を作るときに検定はもちろんだが、委員会と地方委員会、全国のアンケートの作る壁があり、自分

△木村温美さんのお話（要旨）▽

一、編集の現状と私の執筆者としての役割

執筆者の中に二種類あって、レギュラーに参加する執筆者と、地方の執筆者とに分けているようだ。レギュラーに参加する執筆者は平均週一回会合して、一回の出席者は、約一〇人程度と聞いている。地方の執筆者は、教科書ができあがるまでに約三回意見を聴取され（教科書は着手してからできあがるまでに三年ぐらいかかる）、私は三回意見を聴取されるグループである。

そこで、地方執筆者としての現状を話すと、分冊ごとにすでに原稿ができただけで郵送されてきて、いつも一週間程度見て返送してほしいといわれ、期間が短いのが気になっている。

最後の原稿は、短期間に処理しないで、遅れたが、学生といっしょに検討し、問題点を書いて送った。しかし、一箇所も訂正されなかった。そんなことから、形式的に使われているのではないかと危惧も感じたが、教科書が必ず子供の手にわたるものであることを考えると、検定などの制約された枠の中ではあるが、自分の良いと思う意見が取り入れら

の行っていることとの矛盾に噴まれる。しかし、良い教科書を作るために、民主教育の家庭科の推進と平行して、私は子供がどう要求し、どう学習し、どうわかったかという実践の成果を可能なかぎり取り入れた。

教科書は、文部省が検定してくれるのではなく、子供が承認してくれるかということで、やはり、子供の立場に立って作られなければならない。

しかし、現在の教科書は全国共通に作られるため、魅力がなくなる。その魅力をつけるのは、その地域地域の現場の教師であると思う。そのために、現場の教師の研究会が各地域でもたれ、批判、検討が行われなければならない。

また、検定は、内容、片寄りとか、頭末なことにくため、思想的統制、イデオロギー的統制が出てくる。

なお、制度的な面で、教科書の無償配布は、統制という大きな代償がある。また、現行の広域採択は、現場の教師の採択が地方に行くほど反映されないと出てくる。これは民主的政治との関わりもあって、私は、教科書を自主採択に戻さなければいけないのではないかと思う。

れたらということとつながりを持ち、どうしても自分の考えと対立するようになったら、やめれば良いという気持ちで参加し、原稿も見てきた。

を教科書構造になっていないためらしい。さかのぼっていくと、検定基準と学習指導要領で教科書の性格、構造、構成のしかたも決められてしまっている。

二、編集者と対談しての印象

形態上のこと（紙質、印刷等）、内容の枠は、検定基準で決められ（これは、文部省が官報に出すもの）、これをよく検討したところ、これでは特徴を出した教科書を作ることができないと思った。というのは、検定基準には、「不必要なものを取り上げていない」「必要に応じて適切に選ばれていること」などのあいまいな言葉で制約がある。家永氏の教科書も「不必要」「不適切」で不合格になった。また、「誤りや不正確なところはなかった」という言葉があり、学問の水準から言

三、私の感想、これからの方向

執筆者、出版社の人達だけでは、良い教科書を作ることにはできない。

良い教科書を作るためには、まず、学習指導要領、検定基準、検定の方法がもっと改善されなければならない。

二番目に教科書に対する考え方を考え直してはどうか。教科書は、技術説明書、解説書、教えようとする文化遺産、知識の結論だけを書くものだという固定観念を直すこと、また、人間の生き方という面で、男女の役割固定観が強く、特に内容、基本的な姿勢などから今だに家庭科は女性の教科書であるという意識が非常に強いので、男女役割固定観を直していくことが必要であろう。

（文責 青山和世）

また、出版社の係の自身も、技術科のほりの教科の性格、何を教えるのかはわかるが、家庭科は何を教えるのか、どのような性格のものなのかつかめない。つかめない最大の理由は、家庭科の学習指導要領が技術科のよう

続いて、五月一九日に行われた出版労連との話し合いの報告（駒野陽子さん 5 ページ参照）があり、質疑討論に入りました。

八 質疑・討論 V

まず教科書の執筆者が多すぎるのではないかと問いかけに対して、教科書をつくる側としては検定を通して大量に売れなければ商業にならない。そこで〇〇先生の力で売れるところと△△先生のかかりで売れるところという具合で執筆者の数が多くなってしまう、そうすると内容に一貫性がなく支離滅裂になってしまうという回答でした。

教科書は指導書に強く拘束されているかその指導書をみると板書の仕方まで書いてあり、これでは日本中の家庭科が同じパターンになってしまふ、こうした授業で果して子どもにどれだけ訴えかけていけるか不安である。創造性を育てるのが家庭科などといわれるがこの現状では困難だと歎きの声。

地方では女の先生ならば免状がなくても家庭科を教えている現状や家庭科専科だといふとヒトにめづらしがられるといった家庭科教師の地位について報告がつづき、日かげの教科だからこそそれを前進させていくのは現場教師の力だという沖繩教員集の報告がありました。教師の最後の検証者は生徒である、生徒を教師の味方につけるにはどうしても二

・三年はかかる。また職場の仲間たちにも理解させるためには、子どもを変えていくのを他の先生にみせることが肝要といった指摘もありました。自主教材を使う場合の事故の心配（ガス中毒など）も出されたが子どもの発達をみていると既成の技術では子どもを教育できない、もっと子ども自身に学んでいく授業にしたいという訴えもありました。また家庭科は教科として成り立たないのではないかという母親の問いに対して和田氏から今の教育に暮しがないというが暮らしを抽象的でなく具体的に打開していく技術や知識を捉え、子どもたちが主体的に生活をみ、生活をつくる力を育てる、即ち、家庭生活の内容が家庭科の教材となる。子どもをかえることで親をかえ、地域をかえていくのだという答えがありました。

続いて、教科書をよくするために次のような要望書をつくることをきめました。

要 望 書

新指導要領による新しい「家庭」「技術・家庭」「家庭一般」そのほかの家庭科の教科書の編集・検定にあたっては、次の点について

て十分配慮されるよう要望いたします。

- 1、家庭科が女子のための教科であるような印象をなくすること

そのために、写真やさし画等にもなるべく男子を多く登場させ、文章表現についても十分注意すること

- 2、伝統的な性別役割分担を当然とするような表現をやめること

「家事は女の仕事」「育児は母親の仕事の仕方」ときめつけるような表現をやめ、「主婦」「母親」ということばは十分注意して使うこと

女性の生き方が多様であることを児童、生徒に理解させるよう配慮し、ライフサイクル等に関する記述には特に注意すること

(理由)

家庭科は本来男女ともに学ぶべき教科です。それはどんな人間にとっても必要な、生活的に自立するための知識・技術・態度を身につけさせるものだからです。

今度の学習指導要領及び学習指導要領案でも「技術・家庭」の家庭生活の領域を男子も学ぶことになっていきますし、「家庭一般」を男子が選択することについても配慮されています。地域の実情に応じて完全な男女共修

(すべての内容を男女がいっしょの教室で学ぶ)を実施するところがふえることも期待されます。

これからの家庭科教科書は、男子が抵抗感なく、効果的に学べるようなものでなければなりません。

また、これまでの家庭科教科書は、しばしば「男は仕事、女は家庭」という古い社会通念を前提としてつくられ、性別役割分担意識を強化するはたらきをしてきました。いま、男女平等の推進のために、性別役割について古い社会通念を教育を通じて改めることが要請されています。教科書も、その要請にこたえるものでなければなりません。

(この要望書は、次の方々にあてて郵送しました。

家庭科教科書の編集担当者、その会社の社長、文部省小学校教育課長、職業教育課長、教科書検定課長、家庭科関係および技術科関係の教科書調査官と教科書調査官)

最後に、発表されたばかりの高等学校学習指導要領案について報告(和田典子さん、7ページ参照)があり、散会しました。

出版労連との懇談会

駒野 陽子

五月一九日、前から懸案になっていた教科書を実際につくっている出版労連の方たち(二〇数名)との話し合いがもたれた。

まず会の紹介をしてほしいとの要請で、半田たつ子さんから、当会の趣旨、これまで行なってきた運動の経過などについて、簡潔に正確な説明が行なわれた。

私たちの方からは、教科書の中の性差別的、あるいは性別役割分業を肯定するような内容や表現をなくすよう努力してほしいと要望。

それに対して、労連の側からは、教科書の内容は、教育課程、指導要領、検定制度に拘束されていて、編集がタッチできる部分はごく少ないこと、だから著者の選定などにあたっては、どうしても文部省よりの人が多くなりがちなこと、多く採択されることが営業上の必須条件なので、一般的な多数の先生の考え方にしたがったあたりさわりのないものを作るようになってしまつて、特別の主張を盛りこみにくいことなどの問題点がこもも話された。

しかし、教科書編集にかなり影響力があるのは現場の先生からの批判や注文だからとし

てし編集部に希望を出してほしい。だが、今まで、性差別や性別役割分業の考え方についての意見や批判はあまり来たことがない。先生方の方から、特に採択地域の先生方から、積極的に申し入れをすれば、変わる可能性もある、ということだった。その意味では、無償給付になって、広域採択の方法がとられて

いる小・中の教科書より、高校教科書の方が変えやすいそうだ。教科書会社への注文だけでなく教育課程や指導要領を変えていく運動、検定制度をなくしていく運動などもすすめる方が効果的。出版労連はそういう運動をすすめているので協力してほしい、と要請があった。

また、男性の方たちからは、どんなことが性差別や性別役割分業の肯定になるのかピンとこない、という本音も出され、女性の出席者から、やはり、編集部に女性が多くないとダメなのに、このごろは女性の数が減るばかりだ、と雇用差別の実情も話された。この世界もまだ男性が中心で性別差別には関心が乏しいようだ。しかし、言ってもらえればわかるから、きょうはよい勉強になった、今後、このよう話をし合いの機会をもちたい、という結論で、年内にもう一度、と約束して散会した。

◎◎こんな教科書では困ります◎◎◎

——まだまだ低い教科書会社の男女平等意識——

（行動を起こす女たちの会）
教育分科会の活動から

中嶋里美

教科書ほどの影響力を持つマスメディアは他にはないであろうという言葉をきいたことがある。新聞やテレビなら見なくてもよいが義務教育として九年間は学校にいかねばならず、しかもやわらかな頭脳には、ビシッ、ビシッとイメージが作られていってしまいう。小中高で使われている国語や社会、英語、家庭、保健などの教科書をチェックしてみても、教科書も男女差別のかたまりであることがわかってきた。教科書会社と話をすると、「教科書で教えるのであって、教科書を教えるのではないのだから」という逃げ口上を言う人がいるが、その言葉が正しいとしても、教科書には差別などあってはならないのである。

行動を起こす女たちの会教育分科会では発足当時から、教科書の中の男女差別のチェックを行ない、一昨年の五月に教科書編集者たちと話し合い機会をはじめ持った。東京書籍、日本書籍をはじめ五社の参加の中で六〇名ばかりの参加者を得ての会合であったが、それは大きな成果につながった。最も強く抗議された、中教出版の小一の社会科の父母の仕事に、見事な男女の役割分担が絵で示されており、初めて知った参加者も驚きの声をあげた。中教出版のこの部分はマスコミでも取上げられ、直接教育委員会へ抗議行動をした人もおり、出版社への抗議もふえ、また民間にこのさし絵は消えていった。この時編集者と会った印象では、かなり真面目な人たちが多く、どしどし声をあげれば、わかる人たちはいると思えた。ただし、男女差別についてはまだまだ十分な意識がなされていないようであった。又、教科書の中味についての批判だけでなく良い内容の教材を紹介してほしいともいわれ、この様な会をひらくことの意義を感じた。

今年になって二回目の教科書会社との話し合いを七月二十九日に持った。今年の一月頃からチェックをはじめ、全部で五教科、二〇種類程の教科書を調べた。女性に忍耐強く単純、反復作業に適しているなどの偏見にみちた記述もあり（保健）やればやる程教科書の書き直しをさせる必要ありと感じた。話し合いは、各教科書の問題点の指摘、会場からの意見、教科書会社の感想という内容であったが、他の差別や、公害については敏感であるのか、検定があるからという教科書会社の意見に対しては検定の範囲でも、もっと努力せよ、外国の教科書（社会）では差別についての項目をうけて性差別にもかかりの頁をさいている等の意見が出され、各社とも社に帰って今日の指摘を反映させると言ったが、男の編集者の中から、差別をしてない、差別がない等の言葉が吐かれ、女の編集者から、被差別者が差別を感じているということは、差別があるのだという切り返しもあり、男の編集者にもみまかせてはおけないという感を強くした、各教科にわたって五〇通近く、会への参加をよびかけたが参加したのは、光村図書、大阪書籍など、わずか六社であった。資料はまだあるので、これらを持って教科書会社まわりでもしよいかと考えている。新指導要領で新しい教科書が作られていくので、今度は、新しいものをチェックしていきたいし、一年に最低一回はこうした会を開きたいと思っている。

六月二日、高等学校の新指導要領案が発表されました。会では、さっそく六・二四集会で検討、世話人会で意見書を作成して文部省に提出しました。

高校新学習指導要領を

どう考えるべきか

和田典子

△改訂の意図▽

今次改訂の主目標が、学校ぐるみの道德教育にあったことが、高校案をみるに及んで明白になりました。一口でいえば中教審答申に示した国家主義・道德主義の貫徹ということですが、高校では、小学校や中学校ではいまいとつ揃え切れなかった改訂意図がむき出しになっています。

総則部分についていえば「道德的実践力」とか「体育活動の実践力」などが一般方針の文脈に登場し、新しく「勤労にかかわる体験的な学習の指導」とか「望ましい勤労観や職業観の育成」が項目としてかけられました。この点での補強に重点があったとすれば、右の項目の直接のほかに手と位置づけられて高校家庭科やその他の職業に関する教科・科目がどのように改訂されたかをつかめばよいこ

とになります。

△家庭科に関する主な改訂部分▽

主なものだけを要約してとり上げると、
①普通科においても職業に関する教科・科目を設けて、勤労・体験学習の機会を拡充するように述べている。

②男子の家庭科履習についての配慮は、述べていないが「男子が選択して履習する場合」についての指導上の注意が記されている。

③家庭に関する科目に充てる総授業時数の10分の5以上を実験・実習に充てるものとすることが定められている。

④家庭に関する学科の中から服飾デザイン科が削除され、専門科目の必修35単位は30に引下げ、さらに5単位の代替を認めた。

また、専門科目については標準単位をすべて設置者の決定にゆだね、科目の統合、整理が行なわれた。

⑤最も大きな改訂は、必修「家庭一般」の内容で、他の必修の教科・科目に比較してもその差別的扱いは驚くばかりである。要するに、内容基準として示されているのは、

- (1) 家庭生活の設計・家族
- (2) 衣生活の設計・被服製作
- (3) 食生活の設計・調理
- (4) 住生活の設計・住居の管理

(5) 母性の健康・乳幼児の保育
(6) ホームプロジェクト・学校家庭クラブの六項目だけで、しかも内容を示すものとしては「設計」しかなく、あとは実技・実習の領域を示しているに過ぎません。
△どうとらえるか▽

家庭科の内容については、大幅な、しかも無原則な自由裁量を「とりとめなく」とめどもなく「認めるような表現をしながら、履習については「女子必修4単位」を一步もゆずらず、教育方法についても「50%以上を実験・実習に充てるものとする」と規制を強めている点に注目すべきだと思います。

内容を問わないしめつけ「とにかく女の子には家庭に関する何を何やらさせておけばよい」とするイデオロギーは、国民の立場に立ち、人間の全面発達を志向する立場のものではありません。まさに国家主義的な国民支配の意図をむきだしにしたファシズムに通じるものと、とらえるべきでしょう。

子どもたちの未来に責任を負うわたしたちは、改めて、家庭科教育の中で育てるべき国民的基礎教養とは何かを明らかにすることの必要を痛感するとともに、すべての子どもたちの発達を保障する教育実践の重要さをかみしめないではいられません。

文部省へ意見書

中教審へ質問書を提出

七月二日、東京都教育委員会との話し合いに続いて、午後から文部省と中央教育審議会への申し入れを行った。

初中局職業教育課では、担当の小笠原氏が留守で課長補佐の宇田川勝之氏と面会し、高校家庭科指導要領改訂案について、用意してきた意見書を渡し、要望の趣旨を説明した。

また、各都道府県教育委員会にむけて、新教育課程の実施までの間は、中学校の男女の共学は行なわれない方がよい、という意味の指導が行なわれていることについて、文部省の真意を料す質問も行った。宇田川氏は、共学を行なわれない方がよい、という趣旨ではなく現場の態勢が不十分で、混乱がおきやすい、教科書の準備が整わない間は無理がある、と見ての配慮だ、と答えたが、教科書給付が行なわれなくても、現場では副教材を使って共学が可能であること、このような指導は、すでに共学で行なっている多くの中学校の実践の足をひっぱること、など、実例をあげて反

論。指導に当たっては、共学可能な学校が実施することを妨げないよう十分留意してほしい、と強く要望した。高等学校教育課も訪問したが、やはり課長不在で、こちらの文書をおいてくるだけに終わった。

ついで、文部大臣官房企画室内の中教審事務局を訪れ、中教審会長あての質問書を出した。企画室長補佐の森正直氏と面会して、審議会は三十八年の答申「女子の特性教育」の方針を是正する審議を行なう意向があるかと質問した。氏は、中教審では今年度前半は「教員養成について」、後半は「生涯教育」について、とスケジュールが決まっているので、「女子教育」について特に審議を行なうことは困難だと思いが、質問書は九月二日の審議会に提出して、その取扱について結論は報告する、と確約。森氏は雑談の中で、二人の女の子の親なので、男女平等の教育、家庭科の必修の推進については関心をもっている、と個人的な感想をのべた。帰途、文部省記者室へ、この日の意見書、質問書などをおいて帰った。後日、マスコミ関係にも意見書・要望書・質問書の写しを送付した。

(駒野陽子)

高等学校学習指導

要領案抜粋

第1章 総則

第1款 教育課程編成の一般的方針等

4、学校においては、地域や学校の実態等に応じて、勤労にかかわる体験的な学習の指導を適切に行なうようにし、働くことや創造することの喜びを体得させるとともに望ましい勤労観や職業観の育成に資するものとする。

第3款 各教科・科目の履修

2の(3)(普通科)および3の(2)(職業科)

「家庭一般」は、すべての女子に履修させるものとし、その単位数は、4単位を下らないようにすること。ただし、女子生徒がきわめて少数である場合は、この限りでないこと。(後段は3の(2)のみ)

第6款 教育課程編成に当たって

配慮すべき事項

2 普通科においては、地域や学校の実態、生徒の進路・適性や興味・関心等を考慮し、必要に応じて、適切な職業に関する各教科・

文部省に持参した意見書、中教案に提出した質問書は次の通りです

高等学校学習指導

要領案に対する意見書

さる六月末発表された高校学習指導要領案の家庭科部分について検討した結果、左の諸点について再検討又は修正されるよう要望いたします。

一、「家庭一般」を一般普通科目として位置づけること

「家庭一般」の女子必修を定めながら、その内容編成は、職業に関する教科・科目と并列で、実験・実習の時間枠をはめ、内容項目は領域項目のみを示して内容基準を明らかにしていません。このような必修教科は他にはなく他教科との均衡上も問題があり、必修の扱いにそぐわない内容になっています。

また、必修である以上、当然普通教科・科目として位置づけるべきだと思いが、その点についての記述はなく、あいまいなま

まになっていますので、左の二点について改善して頂きたい。

一、男子の「家庭一般」選択を推進するため、総則第6款2の「必要に応じて」の次に「家庭一般」の語を挿入していただきたい。

家庭科第3款3-(3)では男子が履修する場合についてふれているが、総則には、履修についての配慮すべき記述が見当りません。しかし、普通科において「勤労にかかわる体験的な学習の機会」を考慮する場合「家庭一般」は最も現実的で実現の可能性も高い教科・科目ということが出来ます。従って、前記挿入によって男子が「家庭一般」を選択する可能性は大きく前進し、七六頁の前記規定も活力をもつことになりました。ぜひ修正をして頂くようおはからいたします。

一、家庭一般の内容を次のように改めて頂きたい。

- (1)家族・家庭の現状と課題 (2)衣生活の現状と課題 (3)食生活の現状と課題 (4)住生活の現状と課題 (5)母性保護・乳幼児保育 (6)家族史

科目の履修について配慮するものとする。その際、勤労にかかわる体験的な学習の機会の拡充についても留意するものとする。

第2章 各教科

第8節 家庭

第1款 目標

被服、食物、住居、保育、家庭経営などに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、家庭生活の意義を理解させるとともに、家庭生活及びこれらに関する職業に必要な能力と実践的態度を育てる。

第2款 各科目

第1 家庭一般

1 目標

衣食住及び保育などに関する基礎的な知識と技術を家庭経営の立場から体験的・総合的に習得させ、家庭生活を合理的に営み、その充実向上を図る能力と実践的態度を育てる。

2 内容

- (1) 家庭生活の設計・家族
(2) 衣生活の設計・被服製作
(3) 食生活の設計・調理
(4) 住生活の設計・住居の管理

案の内容では認識内容が不明確であり、また(6)のホームプロジェクト・学校家庭クラブのように教育方法が内容と混同して記されたりしては妥当ではない。現状の国民的課題を明らかにすることの緊急性からいっても、家庭生活の問題状況を把握することの方が、学校教育の内容としてもふさわしい。ホームプロジェクトや家庭クラブの扱いは現行通りでよい。

一、現場の自由裁量を実質的に保障するよう教育条件の整備を明記して頂きたい。

「案」を実施するためには、学級定員の半減、教師定員の倍増のほか、施設設備などの充実が欠かせないので、条件整備の項目を起し、明記して頂きたい。

質問書

教育課程審議会の答申を受けて、新学習指導要領及び案が発表されました。その結果、中学においては、技術・家庭科の男女の内容が一部共修で行なうことが可能になりましたが、高校においては依然として家庭科の女子のみ必修・男子の体育の増単位が義務づけられております。

一九七五年、国際婦人年において、わが国の政府代表は、メキシコの世界婦人会議に出席し、教育における男女の平等の内容を含む世界行動計画の採択に賛成しました。それによって定められた国内行動計画においても、「男女の役割にとらわれない教育の推進」をうたっております。にもかかわらず、新教育課定及び、学習指導要領に、性別により異った教育が行われることを盛りこんでいるのは、まことに残念なことです。

先に中央教育審議会は、「女子の特性を重んずる教育」の方向をすすめる答申を出しましたが、その方向が今もわが国の教育に大きな影を落していることをいえます。中教審では、時代の変化に伴い、これまでの答申に対して手直しをする姿勢がある、と先に報道されております。今や世界行動計画、国内行動計画にのっとり、教育の基本方針として前回の「女子の特性教育」の方向に手直しを加え、男女平等の教育、男女の性別にとらわれない教育の方向を示して行くべき時です。中央教育審議会としては、今後そのような方針を打出していくつもりでしょうか。ぜひ書面をもって早急にご回答いただきたいと存じます。

- (5) 母性の健康・乳幼児の保育
- (6) ホームプロジェクト・学校家庭クラブ
(第2ノ第18は略)

第3款 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い

- 1 家庭に関する科目に充てる総授業時数の10分の5以上を実験・実習に充てるものとする
- 2 略

- 3 「家庭一般」については次のように取り扱うものとする。

- (1) 家庭に関する科目を履修させる最初の学年において履修させるものとする。
- (2) 2個学年に分割して履修させる場合には、継続して履修させる必要がある。
- (3) 男子が選択して履修する場合に、第1章第7款の4に定める内容選択について特に配慮し、適切な指導をするものとする。
(4ノ8は略)

第1章第7款の4とは……

学校においては、特に必要がある場合には、教科及び科目の目標の趣旨を損なわない範囲内で、第2章に示す各教科・科目の内容に関する事項について、基礎的・基本的事項に重点を置くなど、その内容を適切に選択して指導することができる。

東京都行動計画へ向けての働きかけ

会報夏の号でお知らせしましたように、会では東京都婦人問題会議の中間報告に対して要望書を提出しましたが、五月三十一日に最終答申が発表されましたので、更に東京都行動計画に向けての要望書を送りました。東京都行動計画は、婦人問題会議の答申を受けて、都の部長クラスで構成される「婦人関係行政推進協議会」によってつくられます。

東京都婦人問題会議答申抜粋

(教育領域の提言から)

2、中学校の「技術・家庭」および高等学校の「家庭一般」などの家庭科は、男女共修かつ、必修にする方向で検討するほか、消費生活問題、福祉問題を積極的に含めるなど内容を充実させるための準備をすすめること。

4、男女差別は基本的人権の問題であり、平

等の実現が社会的課題であることを認識できる教育を全課程を通じて行ない、特に、ホームルーム、学級指導、倫理・社会、道徳、家庭科などで相互に関連させながら行なう。そのために教科書、学習指導要領を点検し、問題点の修正を求めるとともに、婦人問題に関する資料を作成するなどして積極的に学校教育にとり入れること。

5、働くことは権利であるという視点にたち、職業を自立の基礎として位置づけ、職業的能力を高める教育を行なうこと。特に専修学校などにおいてもこのような視点を重視すること。

9、男子校および女子校、女子短期大学、女子大学などの別学校はとくに男女平等教育を行なうこと。

(5、9については、会の要望は十分生かされましたが、2はまだまだといったところ

要望書

東京都の行動計画において、中学校の「技術・家庭」および高等学校の「家庭一般」の男女共修を早急に実施すること、そのために条件の整備と内容の検討を急ぐことを明記されるよう要望いたします。

東京都行動計画は、東京都婦人問題会議の答申を受けてその内容をよりよく具体化し、都の婦人施策の充実に役立つものとなることを期待されます。

答申において、中学校の「技術・家庭」および高等学校の「家庭一般」の共修の方向が示されたことは大へん喜ばしいことですが、行動計画においては、共修の実施について、更に具体的に示されることが必要です。

家庭科の男女共修は、男女平等教育の中でも基本的なものであり、影響力の大きなものです。その実施が遅ければ、それだけ男女平等の推進もおくれることになります。東京都において生活破壊がすすみ、生徒の生活能力が低下しているという実態からみても、共修はできるだけ早く実施しなければなりません。

東京都指導部長と 話し合う

七月二一日午前一〇時半から一時間にわたって、東京都教育庁指導部長室において指導部長杉原猪佐雄氏と話し合いを持った。指導主事津止氏、企画課長金沢氏、産業教育担当小林氏も同席された。

杉原氏は「家庭科共修は時代の流れとして十分考えなければならない。まず条件整備が必要で、従来の内容を現代社会に広げて変えなければならぬ。指導者の問題もある」。具体的には「家庭科の方だけで議論しても改革できないものがあるので、指導主事たちと共に継続的に考えていく」「新指導要領でも、男子履習の配慮をしたので、学校でやろうという先生があるならば援助する気持ちはある」。

今の大学生生活のさんたんたる現実、身辺自立教育の必要性に対し、深く同意され、教育機関の責任、指導者の意識も変わらねば、と語った。

女だけが家庭科をやっていることに対し、「男の子、女の子各々にせめてこれだけは、というものがある。男の子にはそれが欠けて

いる。両方が一緒に可能な範囲でやれることは何かを見つけないとまず必要だと思ふ」「男女共修をすぐやることは冒険だ。乱暴なことはやるべきでないと思ふ」と話された。

次に中学の技術・家庭科改訂措置で、いわゆる「相互乗り入れ」をこの三年間は内容研究に重点を置き、男女共学体制はとらないようにという指導に対し、男女共学の研究、実践に歯止めをかけるものと訴えた。杉原氏は「おかしい。できることなら先どりしてもやったほうがよいことだ。文部省の人に聞いてみる」と語った。

担当教師が乗り気でなければできない、という言葉にはうなづくが、津止氏が「父兄」という言葉を平気で使っていることに、前途多難という思いで、署名一七六八名分を手渡し退室した。

(馬場洋子)

※※※

なお、中学校の技術・家庭科の移行措置についても、世話人会では次のような要望書を作成、指導部長に手渡しました。

中学校技術・家庭科移行 措置に関する要望

中学校学習指導要領の改訂にともない、都においても本年度より移行措置要領の作成や行政指導が始められています。

ところが、技術・家庭科のいわゆる「相互乗り入れ」についてこの三年間は内容研究に重点を置き、男女の共学体制は、とらないようにとの指導が行なわれています。

このような措置は、教課審答申の方針にそわないばかりでなく、現場で既にとりくまれている男女共学の研究・実践に歯止めをかけるものであり、教育における機会均等の要求に応えるものではありません。

教科内容の研究は、本来、生徒の実態をふまえてすすめられるものであって、共学の土台をふまえない内容研究では、目的を達成することはできません。

都の婦人問題会議の答申でも「男女共修の準備をすすめるよう」提言しています。

わたしたちは、移行措置期の三年間に可能なかぎり速やかに共学と内容研究とを統一的にとりくむよう指導されることを要望いたします。

各自治体へ働きかけ

要望書

中学校技術・家庭科ならびに高等学校家庭一般の男女共修を積極的にすすめて下さい。

(理由)

私たち「家庭科の男女共修をすすめる会」では、この度の改訂を期して、中学・高校に家庭科の男女共修を制度として確立させよう運動をすすめてまいりました。

多くの市民の方々の賛同を得、短時日の間に目をみはるほどの広がりがありました。教育課程審議会の答申に、明確に位置づかなかったのは、返す返すも残念なことでした。

しかし、中学校技術・家庭科において、男子向き、女子向きによる学習内容の区別が取り払われ、いわゆる「相互乗り入れ」が可能になったことは、この運動の成果でもあり、時代の進展、市民意識の向上が、義務教育における男女差別教育を許さなくなったからでもあります。

一方、高校において家庭一般女子必修が温

全国にさがけて行動計画を発表した北海道の知事と教育委員長、教育長にあてては左の要望書を、各府県と横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、福岡、北九州、長崎の各市の教育委員長と教育長あてには、下のような要望書を送りました。

要望書

北海道の「行動計画」には、「従来の男女の役割分担意識にとらわれない教育の推進」が必要であることが明示されています。

けれども、いま、多くの中学校、高等学校では女子のみの家庭科学習が行われ、学校教育の中で従来の役割分担意識が強化されています。

この事態を早急に改めるより、中学校の「技術・家庭」、高等学校の「家庭一般」の男女共修（男女がいっしょに、同じ内容を学ぶ）を、北海道全域において、早期に実施されることを要望いたします。

存在されたことは、国際婦人年世界会議において採択された「世界行動計画」、これを受けて作成された「国内行動計画」で、男女平等の実現という世界的課題の達成のために、性別役割分業意識を払拭する教育の必要が痛感されている現在、時代逆行も甚しいものといわざるを得ません。

現在、自治体独自の行動計画が作られつつありますが、国際婦人年の精神に則るならば、ここにも当然家庭科の男女共修がうたわれなければなりません。教育こそ、未来のあるべき像を、今日においてとらえるものでなければならぬからです。

貴職におかれましては、教育委員会関係者並びに各校長に対して「教育課程の中に男女差別があつてはならないこと」「男女の役割についての固定観念を強化するような教育は許されず、古い通念を変えていく教育がなされなければならないこと」を、特に家庭科担当の指導主事に対しては「中学校技術・家庭科高校家庭一般の男女共修をすすめるため、積極的な援助を行なうこと」を、周知徹底させて下さるよう、お願いいたします。

各地域での活動状況についての報告を編集部ではお待ちしています。

福島

「家庭科を考える会」

について

北島 須磨子

◇会発足までの経過

婦人問題に関心をもち数人の女の人たちが、「家庭科の男女共修」に関する学習をとおし運動的に進めることの重要性を理解して、問題に関心を持つ人たちに広く呼びかけ、取り組み始めたのが、会成立のきっかけでした。

昭和五二年二月から、大学や小・中・高校の家庭科の先生、さらに一般市民の参加をえ、**「家庭科の男女共修」**を進める意義やこれからの進め方について話し合い、月一回の割合で準備会を重ねました。

昭和五二年二月、会活動への参加を広く外部へ呼びかけるために、会としての申し合わせ事項を作りました。そして会の名称を、「家庭科を考える会」とし、目的を「男女共に生活を大切にする人間を育てるために、生活についての知識、技術、態度を身につける教科としての家庭科を研究し、家庭科の共修の実現を促進すること」とし、活動内容としては、「①共修に関する教科理論及び教科内

容を研究し、学習すること。②学校教育における性差別を検討すること。③この会の趣旨について広く理解を求め積極的な参加を得るため、学習会・講演会の開催、パンフレット、ニュースの作成、配布などを行なうこと」に決めました。

◇今までの活動

昭和五三年一月から月一回の例会を開き、小・中・高校の教師から、家庭科教育の現状や問題について報告を受けたり、子を持つ保護者から家庭科教育への意見をきいたりして話し合いを進めてきました。その中で確認されたことは、

- ①小学校では、男女共修が定着していること。
- ②中学校の学習指導要領移行措置の取り組みでは、男女共修の実現は困難で、できたとしても、男女別々に技術・家庭の科目を履習する方法（「のり入れ方式」）で取り組む段階にあること。中学校で男女共修が困難である理由として、⑦共修にすると内容が、レベルダウンするという考え方があつた。⑧時間数の減少により、現行の教科内容が消化しきれない。⑨受験科目優先の考えが根強くある。⑩教師側の意識問題や人員不足など。があげられること。
- ③高校では、学校の形態により生徒の関心の

度合や学校での科目の位置づけが異なり、特に進学校では、受験科目優先の考えが強く、生徒の家庭科への関心が低いこと。しかし、一方普通校では、一部女性徒から別修に対する疑問が出されてきていること。福島県の場合共修以前の問題として、男女別学の問題があること。

④保護者としては、家庭科教育の中では、家庭のなかでの人間のあり方、人間関係に関する内容を、期待していること。などがあげられます。

◇これからの課題

今後の取り組み内容としては、中学校の技術担当の教師の話をきいたり、中央の男女共修を進める会と座談会をもち、情報を収集したり、福島県の戦後の家庭科の歴史をまとめること。などを考えております。会員の数がわずかに一五名足らずの状況であり、何よりもっと拡げることが必要です。

県内の中・高校においては、男女共修はほとんど取り組まれておらず、一般の人々の問題意識はまだまだ低く、その中で家庭科の男女共修の運動を進めることは、なかなか厳しい状況にあります。会の活動としても現在は学習会の域を出ませんが、息長く続けていくことが大切であることを痛感しています。

世話人会報告

△六月一日〇日

・会報78年夏号の発送

・都の婦人問題会議の最終答申がでたが要望していたところについては「……」の方向で検討する」という消極的意見にとどまった。行動計画がでるのは秋なので、それにむけて具体的な取り組みを検討。

・各界の行動計画への取り組み

・各界の教育長にあてて要望書

・教科書の取り組み

文部省教科書調査官と教科書会社へ共通の文書で要望書を出す。

・現在の中高の家庭科の教科書を詳しく調べ、教科書調査官に面会し細かく要望する。世話人は分担をきめ夏休み中に検討

（嶋田道子）

△六月二四日

・七月八日の世話人会では、新高校指導要領（案）について検討し、七月一五日は、パンパンの編集会議にする。

・集会時に出された要望書の宛先については、教科書会社社長、家庭科教科書編集担当者、文部省は職業教育課長、教科書調査官とする。発送は、七月一〇日付で。

・中教審に対して、駒野さんが質問書を考えてくる。

・夏休みに小学校から高校までの家庭科の教科書をチェックする。

・名簿については、支障のある人のため、会報で意見を聞き、作成する。

・七月二九日から日本母親大会で入会をすすめるピラをまく。

・八月二〇日（日）に福島の男女共修をすすめる会に半田さん出席の予定。

・「家庭科、なぜ女だけ」の印税が入りました。それと、増刷千部完成。（八島紀子）

△七月八日

・教科書会社、教科書検定調査官に新指導要領による新しい教科書の編集、検定にあたっての要望書を発送

・現行の家庭科教科書のチェックを九月二日までやってくる。ポイント―削除すべき所、訂正すべき所、考え方がおかしい所、あたりまえのことをもったいぶっている所、書くべきことが書いてない所、さし絵や写真の特徴、教科書の組立て方等について

・三回目の集会、九月一六日、テーマ 外国に於る家庭科教育、講師、交渉中

・母親大会でのピラまきについて、集合場所時間、七月三〇日（日）千駄ヶ谷駅改札口

二時三〇分

・会報を新たに文部省職業教育課長、各県指導主事、高校家庭部会会長に送る。

・中学校「技術・家庭科」移行措置に関する要望を家庭科指導主事等に出す。

・高校学習指導要領改訂案に対する意見書を文部省職業課長に七月二一日に持参。

（中嶋里美）

△七月一五日

1、中教審に提出する質問書について

駒野さんが案を考えてきて下さり、それを検討しました。

2、パンパン「技術・家庭科」の男女共修をどうすすめるかについて

先に報告した内容で、さらに具体的な分担を決めました。組み方は赤パンパンと同じ横組。原稿の最終〆切は八月一〇日、提出先は佐藤さんです。

3、次回集会について

講師の都合で九月三〇日に変更しました。

4、マスコミ対策

中教審への意見書、中学校技術・家庭科移行措置に関する要望書、高校学習指導要領改訂に対する意見書、教科書会社に提出した要望書をマスコミに発送し、アピールすることになりました。（馬場洋子）

家庭科教育学会報告

六月三、四日、東京家政大学で行なわれた第二回大会の参加者は延約二〇〇名。研究発表三五本。講演、家庭科と技術教育、山本松代氏が主な内容でした。

筆者は第一日だけの参加なので、全体を報告することはできませんが、男女共修についての発表は、

- 1 技術・家庭科を別修した場合と、共修した場合との中学生の意識の比較（教科観や役割分業意識など）。
 - 2 大阪府下六五校の技術・家庭科の共学内容の類型化を試みたもの。
 - 3 男女生徒の家庭科への学習要求を調査しての指導計画の立案。
 - 4 技術教育的観点から衣食住教材を実践的に系統化した構想。
- などでした。尚、文部省小笠原氏は、家庭科に対する児童、母親の意識調査結果から、男女差の大きいことを報告しましたが、これを別学の合理化資料にされては困ると思いました。

（和田典子）

☆名簿の作成について

前にもおしらせしましたように、世話人会ではいま会員名簿の作成の準備をすすめています。同じ地域の方々が連絡をとりやすいように、ということを第一の目的と考え、都道府県別に、住所、氏名、電話番号だけを掲載する予定です。住所、氏名を変更なさった方、変更の予定のある方、名簿のつくり方等についてご意見をお持ちの方は、九月二〇日頃までに、事務局におしらせください。

おしらせと

お願い

編集部

☆教科書チェックについて
新指導要領による新しい教科書をよいものにするために、六・二四集会でも教科書の問題をとり上げ、文部省と教科書会社へ要望書を送りましたが、世話人会では更に、現在使われている教科書の問題点をこまかく洗い上げ、文部省や教科書会社に申し入れをしようとして作業中です。小学校家庭、中学校技術・家庭女子向、高等学校家庭一般の教科書についてお気づきの点をどしどし事務局までおしらせください。

☆パンフレット「技術・家庭科の男女共学をどうすすめるか」について
一〇月中旬に発行すべく作業をすすめています。共学についての基本的な考え方、共学を實現させるための具体策、授業のすすめ方など、交際の役に立っていただきたいと願っています。B5判32ページで300円。「家庭科の男女共修をめぐる一問一答」（100円）、「男共修の家庭科で何を教えるか」（200円）とともに、大いに売ってください。

☆「男女共修」ということ
「同じ教室でいっしょに学ばなくても同じ内容の勉強をすれば共修だ」などという声もあるので、四月の総会では「共学」ということばを使うことを決めました。けれども、一般には「共修」ということばは「いっしょに学ぶ」という意味で広く使われていますので、「共修」「共学」ということばはケースバイケースで使ってくださいと思います。

☆おわび
夏の号15ページの飯島こうは飯野こうの誤りです。おわびして訂正させていただきます。